



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月4日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア 上場取引所 東
コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)國府 慎一郎 (TEL)086-232-7265
四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	13,736	—	605	14.8	614	11.3	395	20.1
2022年2月期第1四半期	16,701	0.2	527	8.7	552	13.7	329	13.1

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 403百万円(13.9%) 2022年2月期第1四半期 354百万円(18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	34.43	—
2022年2月期第1四半期	28.66	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期の営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	43,083	23,025	53.4
2022年2月期	43,255	22,658	52.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 22,994百万円 2022年2月期 22,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	—	1,250	19.5	1,250	3.7	750	1.3	65.22
通期	58,000	—	2,500	16.4	2,500	1.8	1,200	13.7	104.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想の営業収益は当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は第2四半期(累計)34,000百万円（前連結会計年度比1.2%増）、通期68,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期1Q	11,550,000株	2022年2月期	11,550,000株
2023年2月期1Q	52,202株	2022年2月期	52,202株
2023年2月期1Q	11,497,798株	2022年2月期1Q	11,502,264株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種率の向上に伴い、経済再開の兆しが見られるものの、原材料価格の高騰や急激な円安の進行に加え、緊迫するウクライナ情勢の地政学的リスクの影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、内食需要の伸びが緩やかになるとともに、原材料価格高騰に伴う価格上昇、原油などのエネルギー資源高騰や人件費上昇によるコスト増加、将来不安からくる節約志向が消費行動に現れるなど厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、このような厳しい環境下において、常態化した新たな生活様式への変化対応を最重点に取り組みとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は137億36百万円(前年同四半期は167億1百万円)となりました。また、営業利益は6億5百万円(前年同四半期比14.8%増)、経常利益は6億14百万円(前年同四半期比11.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億95百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は30億3百万円減少しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、行動制限の緩和により人流が回復し、昨年苦戦をした衣料品・生活用品の需要が高まるものの、生活様式の変化に伴い来店客数はコロナ禍以前の状況へ回復しておらず、さらに昨年の内食需要の反動減を受け食料品は厳しい状況で推移しております。新たな生活様式が浸透するなか、短時間や非接触でのお買物ニーズへの対応として、スマートレジの導入やキャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大、また、清潔な店舗環境の整備を継続し感染防止策を徹底するとともに、コロナ禍における生活応援として、スーパーハッピープライス商品数増によるEDLP(低価格戦略)の強化やシンプルで分かりやすい曜日販促及びE d y付きハッピーカードの新販促に取り組んでまいりました。

また、2022年3月に総社溝口店(岡山県総社市)の全面改装、高梁店(岡山県高梁市)にホームファニッシングストアの「ニトリ」、岡南店(岡山市南区)の第二期改装として駐車場の「アクロスプラザ岡南」に「ホームセンタータイム」、4月に岡南店本館において生活雑貨専門店「ロフト」を導入するなど既存店舗の活性化に努めてまいりました。さらに、4月には「備える暮らし」をテーマに地域住民と社会資源やサービスをつなぐアプリ『まちケアコモンズ』を提供する株式会社まちケア(岡山県倉敷市、代表取締役：安達吾郎)に対して出資いたしました。今後は、協働による地域の課題解決や防災に対する備えについて取り組みを進め地域の活性化による持続可能性社会の実現を目指してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は125億10百万円(前年同四半期は153億38百万円)、営業利益は5億25百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の営業収益は30億3百万円減少しております。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。消費行動の変化による堅調な内食需要や環境に配慮した商品の選択など、多様化する消費者ニーズへの変化対応力が求められています。また、原材料・原油価格の上昇により、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は12億25百万円(前年同四半期比10.1%減)、営業利益は80百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、430億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円減少し、200億57百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少などにより固定負債が6億47百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、230億25百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、2022年4月14日公表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,948	683,694
売掛金	1,426,890	1,655,704
商品	1,797,617	1,841,741
貯蔵品	31,955	28,712
その他	1,583,657	1,304,130
流動資産合計	5,394,068	5,513,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,388,944	11,317,313
土地	13,939,392	13,939,392
その他(純額)	2,168,463	2,083,752
有形固定資産合計	27,496,799	27,340,458
無形固定資産		
のれん	75,782	66,309
その他	2,545,464	2,531,768
無形固定資産合計	2,621,246	2,598,078
投資その他の資産		
差入保証金	1,807,426	1,777,720
敷金	3,903,401	3,820,287
その他	2,044,845	2,045,416
貸倒引当金	△12,200	△12,200
投資その他の資産合計	7,743,473	7,631,224
固定資産合計	37,861,519	37,569,760
資産合計	43,255,587	43,083,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,742	4,984,824
電子記録債務	615,113	628,204
短期借入金	5,193,473	3,218,072
未払法人税等	449,561	220,594
賞与引当金	80,776	14,994
その他	2,653,857	2,929,053
流動負債合計	11,887,524	11,995,742
固定負債		
長期借入金	3,952,812	3,352,873
役員株式給付引当金	39,555	41,753
利息返還損失引当金	28,943	21,797
退職給付に係る負債	1,236,381	1,232,590
資産除去債務	238,908	239,991
長期預り保証金	351,110	288,299
長期預り敷金	2,026,583	2,044,109
その他	835,115	840,656
固定負債合計	8,709,409	8,062,070
負債合計	20,596,934	20,057,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	13,739,231	14,100,498
自己株式	△61,236	△61,236
株主資本合計	22,723,246	23,084,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,995	40,004
退職給付に係る調整累計額	△139,068	△130,457
その他の包括利益累計額合計	△96,073	△90,452
非支配株主持分	31,480	31,869
純資産合計	22,658,653	23,025,930
負債純資産合計	43,255,587	43,083,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	15,930,325	12,942,063
売上原価	11,863,161	9,208,474
売上総利益	4,067,163	3,733,588
営業収入	771,146	794,577
営業総利益	4,838,309	4,528,166
販売費及び一般管理費	4,310,683	3,922,480
営業利益	527,626	605,686
営業外収益		
受取利息	800	754
受取配当金	19,169	19,143
補助金収入	12,101	3,576
協賛金収入	6,461	4,104
その他	7,578	2,731
営業外収益合計	46,110	30,310
営業外費用		
支払利息	19,848	15,722
その他	1,780	5,599
営業外費用合計	21,628	21,321
経常利益	552,108	614,675
特別利益		
固定資産売却益	35,839	—
特別利益合計	35,839	—
特別損失		
固定資産除却損	70,884	16,342
固定資産売却損	1,393	—
その他	609	—
特別損失合計	72,887	16,342
税金等調整前四半期純利益	515,059	598,332
法人税等	183,356	200,828
四半期純利益	331,703	397,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,935	1,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,767	395,915

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	331,703	397,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,908	△2,990
退職給付に係る調整額	8,452	8,610
その他の包括利益合計	22,360	5,620
四半期包括利益	354,063	403,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,128	401,535
非支配株主に係る四半期包括利益	1,935	1,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はございません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,010,125千円減少し、売上原価は2,701,652千円減少し、営業収入は6,976千円増加し、販売費及び一般管理費は301,496千円減少しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。